

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月9日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	シンデン・ハイテックス株式会社
【英訳名】	SHINDEN HIGHTEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 淳
【本店の所在の場所】	東京都中央区入船三丁目7番2号
【電話番号】	03 - 3537 - 0101
【事務連絡者氏名】	専務取締役 齋藤 敏積
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区入船三丁目7番2号
【電話番号】	03 - 3537 - 0101
【事務連絡者氏名】	専務取締役 齋藤 敏積
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	21,186,985	26,491,288	44,440,072
経常利益又は経常損失 () (千円)	412,668	736,275	502,477
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	272,250	502,515	362,280
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	324,981	495,648	334,056
純資産額 (千円)	2,829,086	3,803,320	3,403,553
総資産額 (千円)	18,355,850	25,570,753	21,206,051
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	161.47	312.99	219.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	309.98	-
自己資本比率 (%)	15.4	14.8	16.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,473,918	2,934,307	3,318,942
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,894	15,176	60,242
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,585,651	1,853,747	1,079,407
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,721,377	6,261,833	7,351,010

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	132.24	195.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第22期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

また、第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済につきましては、引続き米国経済が、輸出の改善と内需拡大を背景に成長を持續しており牽引役となっております。また、欧州経済は製造業の好転につれて景気回復過程にあり、過剰生産能力の調整過程にある中国経済はインフラ投資を含めた景気刺激策で成長を維持しており、明るい材料が出てまいりました。

日本経済につきましては、世界経済が緩やかな回復に向かいつつある中で、実質GDPが持ち直すなど、雇用の改善とともに個人消費も回復に転じており、IT産業向けを中心とする輸出が堅調に推移し、欧州、米国向けに加えアジア新興国への機械・電子部品等の輸出が増加傾向にあります。

当社グループが属するエレクトロニクス業界につきましては、旺盛な半導体需要を背景に、半導体製造装置の輸出が堅調な伸びを示し、アジア新興国向けの電子部品、デバイス類の輸出や、関連する装置ビジネスも同様に推移しております。

このような情勢の下、当社グループは、引続き高採算ビジネスの営業活動に注力しており、当第2四半期連結累計期間は、半導体分野及び電子機器分野の増勢基調であるところに産業用機器向けビジネスが拡大し、業績の向上に大きく貢献しました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は264億91百万円（前年同四半期比25.0%増）、営業利益は8億39百万円（前年同四半期は営業損失1億70百万円）、経常利益は7億36百万円（前年同四半期は経常損失4億12百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億2百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億72百万円）となりました。

品目別では、液晶分野は、一部顧客の車載用機器向けがメーカ直販になったことにより、前年にくらべ減少しており、売上高96億53百万円（前年同四半期比12.3%減）となりました。半導体分野は、メモリ需要が旺盛なことから、委託開発案件ビジネスが順調に進捗し、売上高87億81百万円（前年同四半期比36.5%増）となりました。電子機器分野は、平成29年6月26日に公表しました計画外の大口受注案件と異物検出機等の装置ビジネスの堅調な推移により、売上高67億6百万円（前年同四半期比146.8%増）となりました。その他分野は、バッテリー及びその周辺機器等の新規ビジネスの立ち上がりにより売上高13億49百万円（前年同四半期比31.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

当第2四半期連結累計期間は、液晶分野は、一部顧客の車載用機器向けがメーカ直販になったことにより、前年にくらべ減少しました。しかしながら、半導体ブームを背景にサーバ等の情報機器向けやOA機器向けのメモリ需要が旺盛な中で、委託開発案件ビジネスも順調に推移した半導体分野や計画外の大口受注案件と異物検出機等の装置ビジネスが堅調に推移している電子機器分野、また、バッテリー及びその周辺機器等の新規ビジネスの立ち上がったその他分野が業績を牽引しました。その結果、売上高245億96百万円（前年同四半期比22.5%増）、セグメント利益は、7億88百万円（前年同四半期はセグメント損失2億10百万円）となりました。

（海外）

当第2四半期連結累計期間は、半導体ビジネス及び装置ビジネスの増加により、売上高は18億94百万円（前年同四半期比70.7%増）となり、セグメント利益は32百万円（前年同四半期比252.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

総資産は255億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億64百万円(20.6%)増加しました。主な要因は、商品が30億49百万円(72.8%)、受取手形及び売掛金が19億84百万円(22.2%)、その他の流動資産が3億18百万円(64.2%)増加したこと、現金及び預金が10億89百万円(14.8%)減少したことによるものであります。

負債

負債は217億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億64百万円(22.3%)増加しました。主な要因は、有利子負債が20億19百万円(17.6%)、買掛金が18億35百万円(32.2%)増加したことによるものであります。

純資産

純資産は38億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億99百万円(11.7%)増加しました。主な要因は、利益剰余金が3億59百万円(16.5%)増加したことによるものであります。

経営指標

流動比率は有利子負債、買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ6.2ポイント減少し148.9%となりました。自己資本比率は、商品の増加による総資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ1.2ポイント減少し14.8%となりました。有利子負債対純資産比率は3.6倍となり、前連結会計年度末とほぼ同水準となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは29億34百万円の資金の減少となりました。主な要因は、仕入債務の増加18億52百万円がありましたが、たな卸資産の増加30億41百万円、売上債権の増加21億円があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、15百万円の資金の減少となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出7百万円、有形固定資産の取得による支出5百万円があったことによるものであります。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは29億49百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、18億53百万円の資金の増加となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出24億81百万円、配当金の支払額1億43百万円がありましたが、長期借入れによる収入32億4百万円、短期借入金の純増額12億88百万円があったことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は62億61百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発費は、1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,841,200	1,841,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,841,200	1,841,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	1,841,200	-	993,136	-	673,636

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
貝塚 進	東京都練馬区	202,800	11.01
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	166,600	9.05
城下 保	神奈川県横浜市青葉区	140,800	7.65
シンデンハイテックス社員持株会	東京都中央区入船3丁目7-2	51,600	2.80
河合 優	東京都目黒区	47,000	2.55
齋藤 敏積	東京都西東京市	33,200	1.80
ケーエス興産有限会社	東京都練馬区石神井町6丁目18-19	32,000	1.74
鈴木 淳	千葉県白井市	30,000	1.63
有限会社ポーソン	神奈川県横浜市青葉区あざみ野1丁目1 2-13	25,600	1.39
蔵内 美幸	千葉県浦安市	23,200	1.26
計	-	752,800	40.89

(注) 1. 当社は、自己株式が222,600株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合12.09%)ありますが、上記大株主からは除外しております。

2. 平成29年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、大和証券投資信託委託株式会社が平成29年9月1日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

大量保有者	大和証券投資信託委託株式会社
住所	東京都千代田区丸の内1丁目9-1
保有株券等の数	株式 164,600株
株券等保有割合	8.94%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 222,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,618,200	16,182	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	1,841,200	-	-
総株主の議決権	-	16,182	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
シンデン・ハイテックス 株式会社	東京都中央区入船 3丁目7-2	222,600	-	222,600	12.09
計	-	222,600	-	222,600	12.09

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,366,016	6,276,840
受取手形及び売掛金	8,925,652	10,910,410
電子記録債権	960	105,053
商品	4,191,197	7,240,562
その他	495,581	813,591
貸倒引当金	25,735	29,630
流動資産合計	20,953,673	25,316,828
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	5,018	5,997
その他(純額)	6,776	7,770
有形固定資産合計	11,795	13,767
無形固定資産		
ソフトウェア	57,211	60,135
その他	1,311	1,311
無形固定資産合計	58,522	61,447
投資その他の資産		
差入保証金	174,932	176,358
その他	7,133	2,353
貸倒引当金	5	1
投資その他の資産合計	182,060	178,709
固定資産合計	252,378	253,925
資産合計	21,206,051	25,570,753
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,691,824	7,527,123
短期借入金	3,818,115	5,132,086
1年内返済予定の長期借入金	3,333,751	3,579,408
1年内償還予定の社債	70,000	60,000
未払法人税等	164,031	241,121
賞与引当金	90,998	97,336
その他	345,200	370,525
流動負債合計	13,513,921	17,007,601
固定負債		
社債	120,000	90,000
長期借入金	4,147,681	4,647,896
退職給付に係る負債	20,147	20,039
その他	747	1,895
固定負債合計	4,288,576	4,759,830
負債合計	17,802,498	21,767,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	993,136	993,136
資本剰余金	673,636	676,427
利益剰余金	2,178,947	2,537,967
自己株式	465,140	419,530
株主資本合計	3,380,580	3,788,000
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	15,041	7,266
その他の包括利益累計額合計	15,041	7,266
非支配株主持分	7,931	8,053
純資産合計	3,403,553	3,803,320
負債純資産合計	21,206,051	25,570,753

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	21,186,985	26,491,288
売上原価	20,391,717	24,518,816
売上総利益	795,268	1,972,471
販売費及び一般管理費	966,058	1,133,265
営業利益又は営業損失 ()	170,790	839,206
営業外収益		
受取利息	2,313	1,918
仕入割引	9,380	2,597
為替差益	-	12,159
その他	5,317	6,640
営業外収益合計	17,010	23,316
営業外費用		
支払利息	63,678	85,309
債権売却損	15,946	20,094
支払手数料	17,189	20,600
為替差損	160,625	-
その他	1,449	244
営業外費用合計	258,888	126,247
経常利益又は経常損失 ()	412,668	736,275
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	412,668	736,275
法人税、住民税及び事業税	4,326	222,200
法人税等調整額	145,527	10,773
法人税等合計	141,201	232,973
四半期純利益又は四半期純損失 ()	271,466	503,301
非支配株主に帰属する四半期純利益	783	785
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	272,250	502,515

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	271,466	503,301
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	53,514	7,652
その他の包括利益合計	53,514	7,652
四半期包括利益	324,981	495,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	324,761	494,740
非支配株主に係る四半期包括利益	220	908

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	412,668	736,275
減価償却費	3,067	9,734
貸倒引当金の増減額(は減少)	491	3,890
賞与引当金の増減額(は減少)	181	6,368
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,086	368
受取利息及び受取配当金	2,313	1,918
支払利息	63,678	85,309
為替差損益(は益)	121,571	6,436
支払手数料	17,189	20,600
売上債権の増減額(は増加)	134,285	2,100,232
たな卸資産の増減額(は増加)	1,458,863	3,041,820
前渡金の増減額(は増加)	14,160	163,812
仕入債務の増減額(は減少)	1,199,871	1,852,500
その他	204,733	430,209
小計	2,532,752	2,702,495
利息及び配当金の受取額	2,330	1,934
利息の支払額	63,546	90,882
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,381	142,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,473,918	2,934,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,090	5,367
無形固定資産の取得による支出	8,362	7,654
その他	2,557	2,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,894	15,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	1,330,200	1,288,000
長期借入れによる収入	1,906,000	3,204,460
長期借入金の返済による支出	1,945,693	2,481,924
社債の償還による支出	85,000	40,000
自己株式の取得による支出	45,469	-
配当金の支払額	67,029	143,433
ストックオプションの行使による収入	-	48,155
非支配株主への配当金の支払額	783	785
その他	17,476	20,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,585,651	1,853,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	414,167	6,558
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	467,203	1,089,177
現金及び現金同等物の期首残高	5,254,173	7,351,010
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,721,377	6,261,833

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給料及び手当	350,047千円	368,388千円
賞与引当金繰入額	56,478	96,424

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	5,736,383千円	6,276,840千円
預入期間が3か月を超える定期預金	15,005	15,006
現金及び現金同等物	5,721,377	6,261,833

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	67,580	40	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	143,496	90	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,077,308	1,109,677	21,186,985	-	21,186,985
セグメント間の内部売上高 又は振替高	703,267	534,686	1,237,954	1,237,954	-
計	20,780,576	1,644,363	22,424,940	1,237,954	21,186,985
セグメント利益又は損失()	210,624	9,330	201,293	30,503	170,790

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、未実現損益の消去等によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,596,571	1,894,716	26,491,288	-	26,491,288
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,565,538	2,280,483	3,846,022	3,846,022	-
計	26,162,110	4,175,199	30,337,310	3,846,022	26,491,288
セグメント利益	788,427	32,906	821,334	17,872	839,206

(注)1. セグメント利益の調整額は、未実現損益の消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	161円47銭	312円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	272,250	502,515
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(千円)	272,250	502,515
普通株式の期中平均株式数(株)	1,686,098	1,605,525
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	309円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	15,591
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

シンデン・ハイテックス株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 南泉 充秀
業務執行社員

指定社員 公認会計士 瀧口 英明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンデン・ハイテックス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シンデン・ハイテックス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。